

報道関係者各位

発行 No. 74022

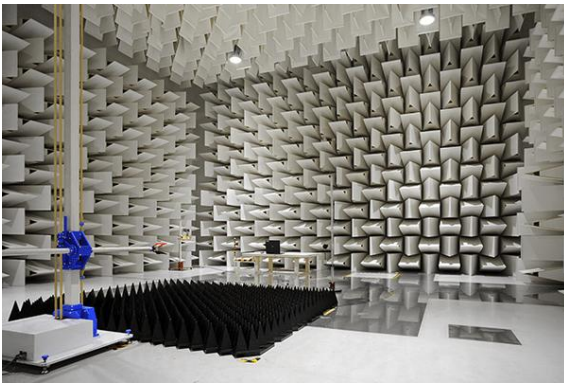
2026年1月30日

株式会社東陽テクニカ

東陽 EMC エンジニアリング、電波法に規定された高周波利用設備の 設置申請代行サービスを提供開始

イミュニティ試験設備の設置許可に必要な測定から申請手続きまで ワンストップで対応し、電波法遵守を支援

株式会社東陽テクニカ(本社：東京都中央区、代表取締役 社長執行役員：高野 俊也、以下東陽テクニカ)の子会社である株式会社東陽 EMC エンジニアリング(本社：東京都中央区、代表取締役社長 平高 務、以下東陽 EMC エンジニアリング)は、2025年6月に総務省より公表された伝達「各種イミュニティ試験設備の電波法における扱いについて」に従い、電波法に規定された高周波利用設備の設置許可に関する申請代行サービスを提供開始しました。高周波利用設備に該当するイミュニティ試験設備の設置申請に必要な電磁環境測定から、申請手続きまで、ワンストップで提供し、電波法の法令遵守を支援・促進するとともに、安心・安全な試験環境の構築に貢献してまいります。



電波半無響室（東陽 EMC エンジニアリング保有施設）



電磁環境測定向け計測器（例）

【背景／概要】

EMC（電磁環境両立性）試験に含まれるイミュニティ試験^{※1}を実施する際、10kHz 以上の高周波を利用する機器を用いることがあり、これは電波法第100条において「高周波利用設備」と定められています。2025年6月に総務省は、高周波利用設備の一層の安心・安全な利用促進を図るため、「各種イミュニティ試験設備の電波法における扱いについて」を公表しました。この伝達により、高周波利用設備に該当するイミュニティ試験設備のうち、高周波出力が50Wを超える場合は、設置に際して、設置場所を管轄する総合通信局、または総合通信事務所に申請し、総務大臣の許可を得ることが義務付けられていると明確化されました。

東陽 EMC エンジニアリングは、電波半無響室を備えた計測センターを国内3か所に保有し、情報通信機器、車載機器、医療機器など幅広い製品分野において、EMC 試験サービスを提供するほか、お客様先で電磁ノイズ測定を実施するオンサイト測定、測定器の校正、海外認証取得サービスなどを手掛けています。オンサイト測定では、イミュニティ試験設備をはじめとする高周波利用設備の測定に関しても数多くの実績を有しており、2025年6月の総務省からの伝達以降、お客様への設置申請の確認、法令適合の証左となるさまざまなデータを取得

するための測定サービスの提供などに積極的に取り組んできました。このほど、お客様の設置申請作業をさらに手厚くサポートするため、行政書士と連携し、設置許可の申請代行サービスの提供を開始し、ワンストップで測定から申請手続きまで対応できる体制となりました。

今後は、主にイミュニティ試験を実施可能な電波半無響室やシールドルームを保有する事業者・団体に対し、ご要望に応じて測定サービスと申請代行サービスを提供してまいります。また、東陽テクニカにおいてもイミュニティ試験設備の導入を検討されるお客様に対しては、試験機器の提案に加え、当サービスを組み合わせた提案を行う予定です。将来は高周波利用設備の申請測定を含めたオンサイト測定でのシェア No.1 の獲得を目指すとともに、電波法の法令遵守を支援・促進し、安心・安全な試験環境の実現に貢献してまいります。

※1 イミュニティ試験：電子機器の外部からの電氣的ノイズに対する耐性を評価する試験

【 サービス概要 】

- ・内容：高周波利用設備における設置許可に必要なオンサイト測定と申請代行サービス
- ・提供開始日：2026年1月30日
- ・費用：ご依頼内容に応じてお見積り

<株式会社東陽 EMC エンジニアリングについて>

東陽 EMC エンジニアリングは、電波半無響室を備えた計測センターを国内3か所(つくば、川崎、兵庫三田)に保有し、情報通信機器から車載機器、医療機器など幅広い分野における EMC 試験などの測定サービスや、EMC 対策支援をはじめ、オンサイト測定、測定器校正、海外認証取得支援サービスなどを手掛けています。校正においては A2LA より認定を受けた高精度なサービスを展開しています。

株式会社東陽 EMC エンジニアリング Web サイト：<https://tee.toyo.co.jp/>

<株式会社東陽テクニカについて>

東陽テクニカは、最先端の“はかる”技術のリーディングカンパニーとして、技術革新を推進しています。その事業分野は、脱炭素／エネルギー、先進モビリティ、情報通信、EMC、ソフトウェア開発、防衛、情報セキュリティ、ライフサイエンス、量子ソリューションなど多岐にわたり、クリーンエネルギーや自動運転の開発などトレンド分野への最新計測ソリューションの提供や、独自の計測技術を生かした自社製品開発にも注力しています。新規事業投資や M&A による成長戦略のもと国内外事業を拡大し、安全で環境にやさしい社会づくりと産業界の発展に貢献してまいります。

株式会社東陽テクニカ Web サイト：<https://www.toyo.co.jp/>

★ 本件に関するお問い合わせ先 ★

株式会社東陽テクニカ 経営企画部 広報・マーケティンググループ
TEL：03-3279-0771(代表) E-mail：marketing_pr@toyo.co.jp
サービスに関するウェブページ：<https://tee.toyo.co.jp/e-measurement>

※本ニュースリリースに記載されている内容は、発表日現在の情報です。製品情報、サービス内容、お問い合わせ先など、予告なく変更する可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

※記載されている会社名および製品名などは、各社の商標または登録商標です。